	<b>全国の自治体で最大規模（約 6,000 世帯対象）</b> <b>23 区初 ひとり親家庭ニーズ調査を実施します</b> ～ 具体的な支援ニーズを把握し効果的な施策を展開します ～	
	調査票 発送日	平成 28 年 4 月 27 日 (水)
	対 象	約 6,000 世帯 (児童育成手当受給中のひとり親世帯)

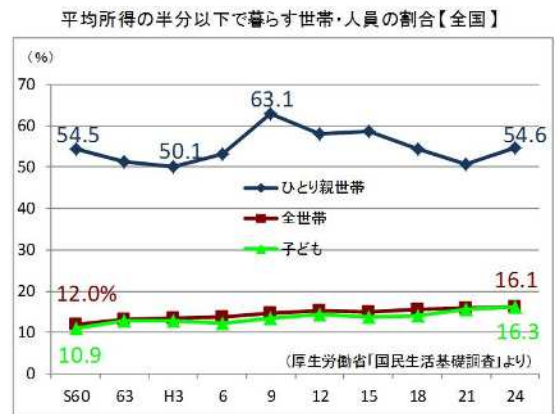
日本の子どもの貧困率は上昇を続けており、子どもの6人に1人が、平均的な世帯の半分以下の所得水準で暮らしています。中でも、相対的に貧困率の高いひとり親家庭は、より深刻な問題を抱えています。

区が、児童扶養手当受給のひとり親家庭（約 4,700 世帯）の状況を分析したところ、就労状況や収入、子どもの状況など、様々な面において課題があることが明らかとなりました。

区ではこれまででも生活困窮家庭への支援には積極的に取り組んでいますが、さらに効果的な支援策を検討するため、23 区で初となる、ひとり親家庭の具体的な支援ニーズを把握するための大規模な調査を行います。

調査は区内の児童育成手当を受給しているひとり親家庭（約 6,000 世帯）を対象に、郵送で実施します。調査票を 27 日（水）に発送します。調査内容は、就職活動時に必要と感じた支援、区の就労支援事業の認知度、子育ての悩み、区の相談窓口の利用状況および利用しやすくするための改善点など、具体的な項目について尋ねます。

区では 8 月を目途に調査結果をとりまとめ、ひとり親家庭への相談体制や就労支援策の充実、子どもへの支援の充実など、さらなる支援策の充実に活かしてまいります。



**区のひとり親家庭の分析結果（児童扶養手当を受給している約 4,700 世帯の分析結果）**

(1) 就労・所得の状況

親の就労形態	構成割合	平均月収	生活保護率
常勤での就労	32%	21 万円	3%
非常勤での就労	47%	13 万円	16%
非就労	21%		49%

(2) 子どもや家庭の環境

	不登校指導率	被虐待等の割合 (%)
児童扶養手当受給世帯	4.0%	5.5%
うち、親が非就労	8.6%	15.3%
練馬区平均	1.3%	1.3%

被虐待や非行等、支援を必要とする児童(要保護児童)の割合

(1) 就労・所得の状況

ひとり親家庭では、約 7 割の親が非就労や非常勤での就労であり、経済的に不安定な生活傾向にあります。働いているひとり親家庭（常勤・非常勤合計）の平均月収は約 16 万円で、全国や東京都の平均を大きく下回っています。

(2) 子どもや家庭の環境

家計と子育てを 1 人で担うことから負担が大きいと、子育てにも悩みを抱えがちです。例えば、不登校による支援を必要とする子どもの割合が、区平均の 3 倍です。また、親が非就労や非常勤での就労の場合、その割合はさらに高くなります。